



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	589,848	26.1	48,081	68.2	50,592	58.5	42,507	104.9
27年3月期第2四半期	467,622	△0.3	28,588	△3.9	31,909	△3.6	20,747	△7.1

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 8,766百万円（△80.7%） 27年3月期第2四半期 45,375百万円（56.3%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	71.83	—
27年3月期第2四半期	35.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,257,649	743,033	53.5	1,137.44
27年3月期	1,255,090	743,489	53.3	1,131.41

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 673,116百万円 27年3月期 669,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,263,000	25.5	86,000	15.4	89,000	7.5	67,500	45.2	114.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成27年8月27日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「平成28年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）味の素ゼネラルフーズ株式会社

除外 2社 （社名）ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社、欧州味の素甘味料社

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	594,470,654株	27年3月期	594,470,654株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,689,306株	27年3月期	2,663,656株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	591,793,907株	27年3月期2Q	592,117,604株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成27年11月5日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が回復し、欧州でも景気の持ち直しの動きが続きましたが、中国等の新興国で景気が緩やかに減速していることもあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、雇用環境の改善がすすみ、個人消費や設備投資等に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復が続いています。

このような環境下にあります。味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、調味料・加工食品(海外)の現地通貨ベースでの売上げの伸長、動物栄養の増収や平成26年11月5日に全持分を取得した米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社(現、味の素ウィンザー社。以下、ウィンザー社)及び平成27年4月23日に株式を取得した味の素ゼネラルフーズ(株)(以下、AGF)の連結子会社化等により、前年同期を1,222億円上回る5,898億円(前年同期比126.1%)となりました。同営業利益は、動物栄養や調味料・加工食品(海外)が大幅な増益となったことに加え、AGFの連結子会社化等により、前年同期を194億円上回る480億円(前年同期比168.2%)、同経常利益は前年同期を186億円上回る505億円(前年同期比158.5%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造強化の一環としてフランスにおける甘味料生産・販売子会社の株式売却に係る関係会社整理損65億円を計上したものの、特別利益として、AGF株式について平成27年4月の追加取得以前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価したことによる評価差益(段階取得に係る差益)180億円を計上したこともあり、前年同期を217億円上回る425億円(前年同期比204.9%)となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位：億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
日本食品	1,896	508	136.7%	129	34	136.2%
海外食品	2,344	610	135.2%	232	67	141.0%
ライフサポート	744	73	110.9%	83	62	408.3%
ヘルスケア	638	74	113.1%	32	25	433.8%
その他	274	△44	86.0%	3	5	—
合計	5,898	1,222	126.1%	480	194	168.2%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、AGFの連結子会社化の影響に加え、調味料・加工食品(日本)の売上げが伸長したことにより、前年同期を508億円上回る1,896億円(前年同期比136.7%)となりました。営業利益は、AGFの連結子会社化に加え、調味料・加工食品(日本)の増収等により、前年同期を34億円上回る129億円(前年同期比136.2%)となりました。

<調味料・加工食品(日本)>

家庭用は、中華合わせ調味料「Cook Do®(クックドゥ)」等の売上げが前年同期を下回ったものの、トッピング入りサラダ用粉ドレッシング「Toss Sala®(トスサラ)」が前年同期を大幅に上回り、テレビ広告と連動した販促活動を展開した「クノール®カップスープ」冷たい牛乳でつくるスープや製品改訂を実施したうま味調味料「味の素®」等が前年同期を上回ったため、全体としては増収となりました。

業務用は、外食用は、米・肉の素材の食感を向上させる製品の伸長等により前年同期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」や天然系調味料も、国内外の販売が好調に推移したことにより前年同期を上回ったため、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<冷凍食品(日本)>

家庭用は、夏の需要期に向けて販促活動を強化した「ギョーザ」や「やわらか若鶏から揚げ」が前年同期を上回りましたが、「エビ寄せフライ」等の弁当用製品の売上げが前年同期を下回り、減収となりました。

業務用は、餃子類や鶏肉類が前年同期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体としては前年同期並みとなりました。

<コーヒー類>

第1四半期連結会計期間より、AGFを連結子会社化したことにより、同社のコーヒー類の売上げが日本食品セグメントに含まれております。

家庭用は、スティックタイプやレギュラータイプコーヒーの売上げが大幅に伸長し、インスタントコーヒーも好調に推移しました。

業務用は、大手需要家への販売が大幅に増加しました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、ウィンザー社の連結子会社化に加え、調味料・加工食品(海外)、加工用うま味調味料・甘味料の売上げが伸長したことにより、前年同期を610億円上回る2,344億円(前年同期比135.2%)となりました。営業利益は、調味料・加工食品(海外)や加工用うま味調味料・甘味料の増収により、前年同期を67億円上回る232億円(前年同期比141.0%)となりました。

<調味料・加工食品(海外)>

アジアでは、ベトナム、フィリピン、タイ、及びインドネシアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」が大幅な増収になったことに加え、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロディー)」及び即席麺の売上げが前年同期を上回ったことや、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったものの、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったものの、為替の影響もあり、前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<冷凍食品(海外)>

ウィンザー社の連結子会社化に加え、北米における米飯の大幅な伸長や焼きそば等の麺類が前年同期を上回ったため、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外の販売価格が前年同期を上回ったことに加え、販売数量も国内外ともに増加したことから、増収となりました。

核酸は、国内の販売数量は前年同期並みとなったものの、海外の販売数量が前年同期を大幅に下回ったことから、減収となりました。

甘味料は、南米における粉末ジュース「Refresco MID®(リフレスコ ミッド)」は前年同期を下回りましたが、加工用アスパルテームの販売数量が大幅に伸長したことにより、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が前年同期並みの実績でしたが、動物栄養の売上げが大幅に伸長し、前年同期を73億円上回る744億円(前年同期比110.9%)となりました。営業利益は、化成品が前年同期を下回ったものの、動物栄養が大幅な増益となったことから、前年同期を62億円上回る83億円(前年同期比408.3%)となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量が前年同期を下回ったものの、販売価格は為替の影響もあり前年同期を上回ったため、増収となりました。一方、スレオニンは、販売数量は前年同期並みでしたが、販売価格が前年同期を大幅に上回ったため、大幅な増収となり、トリプトファンは、販売数量、販売価格ともに前年同期を下回ったため、減収となりました。また、バリン等のスペシャリティ製品は前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体として大幅な増収となりました。

<化成品>

化粧品素材は、国内外ともに大幅な増収となったものの、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、前年同期を下回りました。

以上の結果、全体として前年同期並みの実績となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬は減収となりましたが、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸の売上げが伸長し、為替の影響もあり、前年同期を74億円上回る638億円(前年同期比113.1%)となりました。営業利益は、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸、医薬が増益となり、前年同期を25億円上回る32億円(前年同期比433.8%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は減収となりましたが、海外の売上げが為替の影響もあり大幅に伸長したことにより、全体として増収となりました。製薬カスタムサービスは、欧州、北米の売上げが伸長し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<医薬>

自社販売品は、経口腸管洗浄剤「モビブレップ®」の売上げが前年同期を大きく上回ったものの、後発品や競合品等の影響により、分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」や成分栄養剤「エレンタール®」が前年同期を下回り、減収となりました。

提携販売品は、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前年同期を大きく上回ったものの、後発品や競合品の影響により、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前年同期を大幅に下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を44億円下回る274億円(前年同期比86.0%)となり、営業損益は前年同期を5億円上回り、黒字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末の1兆2,550億円に対して25億円増加し、1兆2,576億円となりました。これは主に、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少した一方、当社が株式を追加取得したAGFを第1四半期連結会計期間より連結し資産が増加したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,116億円に対して30億円増加し、5,146億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して206億円増加し、2,322億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したため、前期末に対して4億円減少しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、6,731億円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成27年8月27日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「平成28年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における、重要な子会社の異動は以下のとおりです。

（日本食品セグメント）

当社は平成27年4月23日付で、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)（以下、AGF）の株式の全部を取得し、同社に対する当社の議決権比率は、間接所有の議決権を含め100%となっております。また、これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。またAGFは、当社グループの特定子会社であります。

（海外食品セグメント）

平成27年4月1日付で、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社は、当社の連結子会社である味の素ウィンザー社に吸収合併され消滅したため、当社の特定子会社ではなくなりました。

当社は平成27年9月21日付で、オランダのハイエットホールディング社との間で、当社の100%子会社であるフランスの欧州味の素甘味料社の発行済全株式を譲渡する契約を締結しました。当社は株式譲渡契約の契約内容等に基づき、欧州味の素甘味料社への実質的な支配を喪失したものと判断し、当第2四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は140百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は131百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が402百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,294	164,607
受取手形及び売掛金	202,980	186,632
有価証券	608	—
商品及び製品	117,297	129,594
仕掛品	8,871	9,377
原材料及び貯蔵品	57,493	58,564
繰延税金資産	8,706	13,011
その他	44,959	33,334
貸倒引当金	△1,291	△1,202
流動資産合計	607,919	593,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,948	374,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△229,556	△226,529
建物及び構築物（純額）	148,391	148,106
機械装置及び運搬具	609,015	617,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456,824	△462,898
機械装置及び運搬具（純額）	152,191	155,006
土地	47,583	54,337
建設仮勘定	19,819	16,643
その他	76,677	76,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,395	△60,951
その他（純額）	15,282	15,302
有形固定資産合計	383,269	389,396
無形固定資産		
のれん	71,396	101,686
その他	49,259	46,821
無形固定資産合計	120,656	148,508
投資その他の資産		
投資有価証券	125,440	107,504
長期貸付金	2,820	2,366
繰延税金資産	3,986	3,430
退職給付に係る資産	698	2,018
その他	10,784	11,191
貸倒引当金	△299	△303
投資損失引当金	△186	△381
投資その他の資産合計	143,244	125,824
固定資産合計	647,170	663,729
資産合計	1,255,090	1,257,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,488	96,363
短期借入金	87,191	8,426
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,677	26,196
未払法人税等	7,725	9,989
賞与引当金	7,601	8,246
役員賞与引当金	420	189
株主優待引当金	200	97
その他	92,288	94,028
流動負債合計	358,594	258,537
固定負債		
社債	19,994	19,995
長期借入金	54,152	160,918
繰延税金負債	13,028	13,298
役員退職慰労引当金	427	407
債務保証損失引当金	564	581
環境対策引当金	648	624
退職給付に係る負債	43,631	39,049
資産除去債務	509	590
その他	20,048	20,613
固定負債合計	153,006	256,078
負債合計	511,600	514,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	53,725	53,323
利益剰余金	536,170	569,517
自己株式	△4,070	△4,141
株主資本合計	665,689	698,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,783	23,184
繰延ヘッジ損益	223	△384
為替換算調整勘定	△4,655	△35,245
退職給付に係る調整累計額	△14,465	△13,002
その他の包括利益累計額合計	3,886	△25,447
非支配株主持分	73,913	69,916
純資産合計	743,489	743,033
負債純資産合計	1,255,090	1,257,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	467,622	589,848
売上原価	309,700	384,479
売上総利益	157,921	205,369
販売費及び一般管理費	129,332	157,287
営業利益	28,588	48,081
営業外収益		
受取利息	1,383	1,437
受取配当金	700	736
持分法による投資利益	2,128	937
その他	1,840	2,339
営業外収益合計	6,053	5,451
営業外費用		
支払利息	1,061	1,105
その他	1,671	1,834
営業外費用合計	2,732	2,940
経常利益	31,909	50,592
特別利益		
受取保険金	10	—
段階取得に係る差益	—	18,027
償却債権取立益	581	—
その他	316	318
特別利益合計	908	18,345
特別損失		
固定資産除却損	505	819
関係会社整理損	—	6,587
その他	838	1,660
特別損失合計	1,343	9,067
税金等調整前四半期純利益	31,473	59,870
法人税等	6,593	11,610
四半期純利益	24,880	48,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,133	5,752
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,747	42,507

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	24,880	48,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,586	653
繰延ヘッジ損益	458	△326
為替換算調整勘定	14,038	△40,718
退職給付に係る調整額	1,831	1,669
持分法適用会社に対する持分相当額	580	△770
その他の包括利益合計	20,495	△39,493
四半期包括利益	45,375	8,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,365	10,570
非支配株主に係る四半期包括利益	7,010	△1,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポ ート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	138,771	173,371	67,152	56,403	31,922	—	467,622
セグメント間の内部売上高	389	2,582	673	1,149	22,623	△27,418	—
計	139,160	175,953	67,826	57,553	54,546	△27,418	467,622
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	9,519	16,459	2,035	755	△181	—	28,588

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 報告セグメントの変更に伴う組替影響額を、前第2四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	214,206	128,995	75,333	49,087	467,622
連結売上高に占める比率	45.8%	27.6%	16.1%	10.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポ ート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	189,665	234,416	74,498	63,808	27,458	—	589,848
セグメント間の内部売上高	822	2,895	1,364	1,127	27,315	△33,525	—
計	190,488	237,312	75,863	64,935	54,773	△33,525	589,848
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	12,967	23,204	8,310	3,277	320	—	48,081

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「日本食品」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて77,745百万円増加しております。これは主として、当社が、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社としたことによる増加であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」「医薬」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」に変更することとしました。

これは、2014-2016中期経営計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、「バイオ・ファイン」を「ライフサポート」と「ヘルスケア」に分割して区分し、「医薬」を「ヘルスケア」に含めております。また、「国内食品」に含めていた冷凍食品を「日本食品」と「海外食品」に分割して含め、「バイオ・ファイン」に含めていた甘味料を「海外食品」に、健康ケア事業を「ヘルスケア」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	259,423	146,235	128,292	55,896	589,848
連結売上高に占める比率	44.0%	24.8%	21.8%	9.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	225,339	120,334	72,043	49,904	467,622
連結売上高に占める比率	48.2%	25.7%	15.4%	10.7%	100.0%
営業利益又は損失	11,882	14,945	3,130	△1,369	28,588
連結営業利益に占める比率	41.6%	52.3%	11.0%	△4.8%	100.0%

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	268,750	138,759	126,157	56,180	589,848
連結売上高に占める比率	45.6%	23.5%	21.4%	9.5%	100.0%
営業利益又は損失	17,013	21,239	7,724	2,104	48,081
連結営業利益に占める比率	35.4%	44.2%	16.1%	4.4%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

米州 : 北米及び中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(重要な後発事象)

1. 重要な持分法適用関連会社の持分の売却

当社は、平成27年8月27日に、日清食品ホールディングス株式会社（以下、日清食品HD社）との50：50の合弁会社であり、当社持分法適用会社であるブラジルの即席麺生産・販売会社、日清味の素アリメントス社（以下、NA社）の全持分を譲渡する契約を日清食品HD社と締結し、平成27年10月30日付で、日清食品HD社の子会社である日清テクノロジーアリメントス社にNA社の当社全持分の譲渡を完了しました。本件に伴い、NA社は当社の持分法適用会社から除外されます。

(1) 本件譲渡の理由

当社は、2020年にグローバル食品企業トップ10入りを目指し、2014-2016中期経営計画において「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」の実現に向け、成長スピードの加速を推進しています。海外食品事業においては、これまで以上に“味の素ブランド”の価値向上を通して、アセアン、南米を核とした飛躍的成長の実現、そして、欧米における加工食品（冷凍食品を含む）の事業基盤の確立に取り組んでいます。

NA社は、1965年に設立されたミョージョーアリメントス社（MIOJO PRODUTOS ALIMENTICIOS LTDA.）に1972年に当社が資本参加、1975年に日清食品株式会社（当時）が資本参加し、当社との合弁会社となりました。当社が販売・マーケティングを、日清食品HD社が開発・生産を担い、約40年にわたり、ブラジル即席麺市場で着実な成長を遂げ、市場シェア約65%と、即席麺でのNo.1企業に成長しました。

NA社の今後について両社間で協議する中、日清食品HD社より持分譲渡の提案があり、当社としては、「NISSIN」ブランドを掲げるNA社の事業を継続するよりも、“味の素ブランド”育成を目指す戦略に基づき、ブラジルでは調味料他の事業領域に経営資源を集中することが良策と判断し、今回の譲渡の運びとなりました。

今後、当社即席麺事業においては、タイ、ポーランド、ペルーといった既存展開国や今後進出を予定しているインド、ナイジェリアにおいて、市場性のあるエリアでの重点事業として積極的な投資を行い、海外食品事業の成長ドライバーのひとつとして事業規模拡大を図っていくことには変わりはありません。

当社は、今後も海外食品事業において、“味の素ブランド”の価値をさらに向上させ、当社の有する現地適合力及び独自技術・素材の活用と積極的な外部との連携を推進することで、お客様へ新たな価値を提供していきます。

(2) 売却する相手会社の名称

日清テクノロジーアリメントス社（日清食品HD社の子会社）

(3) 売却の時期

本件契約締結日：平成27年8月27日

本件売却日：平成27年10月30日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- | | |
|------------|--|
| ① 名称 | 日清味の素アリメントス社（NISSIN-AJINOMOTO ALIMENTOS LTDA.） |
| ② 主な事業内容 | 即席麺の製造及び販売 |
| ③ 当社との取引内容 | 当社との直接の取引はありません |

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

① 売却する株式の数

NA社 6,344,462口

② 売却価額

32,500百万円

③ 売却損益

特別利益として関係会社株式売却益を約25,000百万円計上する見込み

④ 売却後の持分比率

－%

2. 子会社の企業結合

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、エーザイ株式会社（以下、エーザイ）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を、当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、味の素製薬）が吸収分割の方法により承継すること（以下、本吸収分割）を内容とする統合契約の締結について決議いたしました。

本吸収分割の対価として、味の素製薬がエーザイに普通株式を割当交付する結果、当社の味の素製薬に対する持分比率は40%となるため、平成28年4月1日以降において、同社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：味の素製薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発・製造・販売

被結合企業の名称：エーザイ株式会社

事業の内容：消化器疾患領域における医薬品の研究開発・販売（国内）

② 企業結合を行った主な理由

エーザイは、消化器疾患領域において60年以上にわたって創薬活動や情報提供活動を行ってきた歴史を持ち、本疾患領域に有力な製品や開発パイプライン、並びに長年の活動に基づく豊富な知識、経験、ネットワークを有しています。

一方、味の素製薬は、うま味から出発したアミノ酸技術をベースとしたグローバル健康貢献企業グループを目指す味の素グループのもとで、特に消化器疾患領域において他社にはないユニークな製品、開発パイプラインを保有しています。今回、エーザイの消化器疾患領域事業と味の素製薬の事業を統合することにより、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなる「E Aファーマ株式会社」が誕生します。

消化器疾患領域は、高齢化による罹患率の増加のみならず、生活様式の変化や社会的ストレスの増加などを背景に、より若い世代を中心にクローン病や潰瘍性大腸炎といった難治性の自己免疫疾患が急増するなど、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。新統合会社では、販売製品の統合により、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを実現することで、消化器疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、研究開発においては、双方の開発品を組み合わせることで今後の継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現するとともに、本疾患領域における両社の知見・ノウハウを一体化することでこのような未だ満たされない医療ニーズに応える革新的な新薬の創出を目指します。さらに、将来の開発製品の発売に際しては、その海外展開において、エーザイの海外事業ネットワークを活用して患者様価値の最大化が期待できます。

新統合会社は、本統合による販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現してまいります。また、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとして、本疾患領域における患者様ニーズをきめ細かく把握し、それに応えていくことで、患者様とご家族、医療従事者の皆様へより高質な価値を提供してまいります。

③ 企業結合日

平成28年4月1日（予定）

④ 法的形式を含む取引の概要

エーザイを分割会社とし、味の素製薬を承継会社とする吸収分割です。

(2) セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

ヘルスケア セグメント

3. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 20百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.38%(※)) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成27年11月6日から平成28年2月24日まで |
| ⑤ 取得方法 | 信託方式による市場買付 |
| ⑥ その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。 |

※平成27年9月30日時点発行済株式総数(自己株式を除く) 591,781,348株